

令和元年6月25日現在

機関番号：12703

研究種目：新学術領域研究（研究領域提案型）

研究期間：2013～2017

課題番号：25101002

研究課題名（和文）新興国におけるインフラ建設、土地制度改革と教育改革の政治経済学的ミクロ実証研究

研究課題名（英文）An empirical study on political economy of infrastructure investment, land reform, and educational reform in emerging economies

研究代表者

園部 哲史（Sonobe, Tetsushi）

政策研究大学院大学・政策研究科・教授

研究者番号：70254133

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 155,510,000円

研究成果の概要（和文）：新興国経済の持続的発展に重要なインフラ建設、土地制度改革、技術導入、教育改革が進展するか否かは、行政能力によって大きく左右される。しかし、これまでの経済政策のインパクト評価にはこの視点が欠けていた。我々はその点を踏まえてこれらの政策課題の実証研究を行い、新しい手法を開拓した。研究成果は、多数の論文の国際学術誌への掲載と国際学会での報告として公表した。2018年度への予算の繰越を認めていただき、Springer Nature社からオープンアクセス書籍として刊行できた4冊の英文書籍にも研究成果を収めた。2019年2月の刊行以来、そのダウンロード数は同年6月15日までですでに5万3千回に上っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

かつて経済学者は数式モデルを使い、理論的に経済政策の効果を予想して政策提言をしていた。最近では小規模な社会実験を行って、政策の有効性を確かめてから提言をするようになってきた。しかし政策を実際に施行しようとすれば、実験では考慮されていなかった行政上、政治上のさまざまな泥臭い問題が生じる。とくに新興国では行政能力も民間企業の能力もまだ不足しているうえに、民主的なルールや手続きが未整備であるので、先進国であれば成功裡に施行できたであろう政策が失敗に終わることが少なくない。本研究プロジェクトはこの問題に初めて本格的に向き合い、新興国の経済成長と政治の安定や、先進国の援助政策の策定に資する知見を得た。

研究成果の概要（英文）：The key to the success in infrastructure development, land reform, technology adoption, and education reform, which are indispensable for the sustainable development of emerging economies, is held by administrative capacity of government. This point of view has been missing in the impact evaluation of economic policies. Devoting special attention to this point, our research project has conducted a number of empirical studies of these policy issues and developed a new methodology. The research results have been published in refereed international academic journals and presented in international conferences. In addition, parts of research results are contained in four English books. These books were published from Springer Nature as open access books, which was made possible by being allowed to carry over the budget to fiscal year 2018. Since the publication in February 2019, the number of downloads has risen to 53,000 by June 15, 2019.

研究分野：開発経済学

キーワード：新興国 政策研究 経済政策 開発経済学 政治学

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

G7 に代わって、新興国の首脳が加わった G20 サミットが世界の重要な課題を話し合う場として始まり、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカからなる BRICS が新しい開発銀行を設立するなど、2000 年代後半から 2010 年代前半にかけては、国際社会における新興国の台頭が目立った時期だった。ところが当時、新興国の政治や経済を本格的に研究している社会学者はいなかった。もちろん中国やインドなどを従来から研究対象としていた研究者は少なくなかったが、新興国という括りでの体系的な研究をしていたわけではない。たとえば、多くの新興国が経験した高度経済成長は共通の要因によるものなのか、あるいは、新興国が直面している政策課題はどれほどの共通性を有しているのかといった問いに対して、社会科学は答えを用意していなかったし、新興国について何を研究することが重要かも不明だった。

こうした状況を背景に、新興国の政治と経済という括りで研究しようという研究者がそれまでの専門分野の壁を超えて対話と会話を行う組織を作り、新興国の実態を大まかに把握し、分野融合的な研究を行うための理論枠組みを作ることを目標として本領域が構想された。その構想には、国や国の中のセクターというマクロのレベルで時間軸に沿った観察・実証分析を行う研究、個々の行政機関や企業や家計などに焦点を当てたミクロのレベルで観察・実証分析を行う研究、政治と経済の相互作用を理論的に追求する研究という 3 つのタイプの研究が含まれていた。本計画研究は、ミクロの主体に焦点を当てて、経済成長を持続させるうえで重要な政策課題をこなす意思や能力を、新興国とその他の開発途上国とで比較することを意図して始まった。

### 2. 研究の目的

新興国を、新興国になれずにいる開発途上国と比較することは新興国とは何かを理解するために有意義である。本領域の他の計画研究によれば、新興国の多くは非民主主義的であり、その大半は開発主義体制を採っていて、民主主義を標榜する新興国もないわけではないが開発主義の影響を受けている。逆に、新興国になっていない開発途上国が、開発主義的な国すなわち経済開発の明確な戦略を打ち出し、それを実行しようという意思を国の政治的リーダーが持っている例は少ない。

では、ある国の政治的リーダーは開発戦略を持ち、他の国の政治的リーダーは開発戦略を持たないという違いはどこから生まれるのか。その決定因の一つは、政治的リーダーの開発戦略を実行に移す能力が、その国にあるかどうかということである。例えば、戦略を実行に移すための政策立案能力や行政能力があるのならよいが、もし行政がそうした能力を欠いているなら、リーダーが開発戦略を唱えても成就しない。その場合、リーダーは国を豊かにするべく奔走しても意味がないので、自らの権力を国家財産の収奪に使う可能性が高い。また、仮に行政能力がある程度高いとしても、民間に能力が乏しいのなら経済開発は進展しがたい。その場合、リーダーは国を豊かにすることを諦めるかもしれないし、外国資本に依存した開発戦略を編み出そうとするかもしれない。

このように途上国が新興国となるには、いかなる人物がリーダーとしていかなる政治を行うかにかかっている面もあるが、行政や民間がどの程度の実力を有しているかにかかっている面もあり、しかもこれらは互いに密接に関連している。本計画研究の目的は、このうちの後者、すなわち行政や民間の実力を測定し、その決定因を探る実証研究を行うことにあった。ここで行政や民間の実力というのは、経済成長の持続や政治の安定に資する能力という意味である。例えば、都市化を進めつつ、大都市と地方をある程度バランスよく発展させることは経済成長のためにも政治の安定のためにも重要である。だが、政治家の利益誘導や地価高騰を予想した投機、所有者が不明確な土地制度といった問題がそれを阻む。また、産業を振興し雇用を創出することも重要であり、そのために外国からの技術導入の促進や教育のレベルアップが望まれるが、官庁間の縄張り意識や政治家同士の駆け引き、中央や地方の行政能力の不足のために、それらが遅々として進まないことが少なくない。

本研究は新興国経済にとって重要なインフラ建設、土地制度改革、技術導入の促進、教育改革という 4 つの課題に注目し、これらに関わる行政機関、生産や技術導入を行う主体としての民間企業や農家、教育に関わる家計や学校を対象として、それらが経済発展や政治的安定に資する能力を測定しその決定因を探る。それにより、本領域研究全体の目的達成に大きく貢献するものである。

### 3. 研究の方法

本計画研究は実証研究を旨としており、国際機関や外国政府から入手した統計データを分析するほか、研究者自らが現地調査を実施して、企業、家計、行政機関、行政官、学校、教員等から組織や個人のデータを収集して分析を行う。

なお若手研究者の育成は本領域研究にとって極めて重要な課題であり、本計画研究班もそのことを強く意識して、若手研究者を鍛える研究方法を工夫した。とりわけ新興国や途上国の現地において家計調査、企業調査、公務員調査を実施する際には、若手研究者を帯同し、丁寧な現地調査を行うためのスキルを身につけさせた。

#### 4. 研究成果

本計画研究の研究成果をまとめた論文のうち、国際的に定評のある学術誌に掲載ないし掲載予定となった論文は、いまのところ 65 編ある。これらはこの 5, 6 年以内に出たばかりの論文であるが、Google Scholar Citations によれば 2019 年 6 月 20 日現在で既に引用回数の合計が 745 に達している。この数字は、これから数年のうちに 4 倍、5 倍へと膨らんでいくと予想される。

研究代表者や分担者が編者を務めた論文集と、書き下ろした書籍は合計 11 冊に上る。われわれは経済学者であり、最近の経済学者は本を書かずに、学術誌への論文の掲載にエネルギーを傾注する傾向が強い。にも拘わらず本計画研究班から 11 冊もの図書が出版されたのは、本領域研究に参加し、政治学者や歴史学者と分野融合的な研究を行った結果である。

次節に挙げた論文集のうちの 3 冊は、本領域研究の主要な成果として Springer Nature 社から出版した英文叢書である。この英文叢書は 4 冊からなり、そのうちの第 1 巻と第 3 巻は本計画研究の研究代表者が編者の一人となり、第 2 巻は本計画研究班の研究分担者一名が編者の一人となっていて、他の分担者もいくつかの章の執筆を担当した。また第 4 巻には、本計画研究の代表者や分担者は編者としては名を連ねていないが、各章の作成のプロセスでコメントをするなどの貢献をした。

この英文叢書をオープンアクセスの書籍として出版するために、本計画研究班は 2018 年度への繰越を申請して認めていただき、出版は 2019 年に入ってからとなった。まだ出版から 4 か月足らずであるが 2019 年 6 月 20 日現在で、ダウンロード数は、第 1 巻が 15369、第 2 巻が 9068、第 3 巻が 9367、第 4 巻が 19819 に達している。今後時間が経過するにつれて、これら 4 冊あるいはその中の合計 41 章のダウンロード回数と引用回数が増えていくものと予想される。

このほかに研究成果は数々の国際会議で報告され、新聞記事や領域ウェブサイトのコラムなどを通じて発信された。

本計画研究班が行ったインフラ関係の研究から、新興国とその他の開発途上国の際立つ違いの一つとしてインフラの整備状況があげられることが確認された。面白いことに、金融制度が非常に未発達だった低所得国において、携帯電話を利用した電子決済システムの普及はとりわけ急速であり、その結果として多くの国民が初めて金融サービスを楽しむようになって不平等が部分的に解消したほか、金融取引が増大して中央銀行や金融規制当局の役割が増大し、政府の能力の増強の必要性が強まった。また、携帯電話の使用に国民が慣れたために、行政サービスを電子的に提供する e-government が発達する傾向にある。

公務員の汚職等に関するパキスタンやブラジルでの研究からは、不正行為の摘発の可能性が高まっても不正行為は必ずしも減少しないことが明らかになった。それは摘発されても処罰が軽いからであろう。その傾向はパキスタンの水道公共工事や、ブラジルの地方の医療関係者の無断欠勤に見られた。しかし、ブラジルでは、調達業務に関わる不正行為は監査の強化によって大幅に減少した。監査を若干強化するだけで減らすことのできる不正行為もあるというのは常識に過ぎないかもしれないが、それにもかかわらず監査を強化しようとする政府が多いのは、まだ証拠が乏しいからであろう。われわれの研究は社会科学的な証拠を獲得するための一つの方法を提起したという価値がある。また行政のクリーンさも、新興国をその他の途上国から特徴づけるものの一つである可能性を示したという点で本領域研究の発展に貢献したと言える。

公的機関のオフィス間の分業の効率性については、新興国とそれ以外の途上国の間に大きな差があることが明らかになった。途上国では、同じオフィス（課）で働く課長とその部下、あるいは部下同士間のコミュニケーションが乏しく、重要な情報は（あるいは重要な情報ほど）共有されていない。そのため組織として機能していない。それに対して新興国ではこうした問題は見られない。ただし新興国においても、課と課の間の連携は弱く、省と省の間の連携はもっと弱い。この研究結果は、「国家の能力（State capacity）」の不足という重要問題の根源は、コミュニケーションの稚拙さというプリミティブな問題にあるという新たな仮説を示唆している。

土地制度改革に関する研究が、新興国における土地問題は農業の機械化のための土地貸借市場の整備であり、その他の開発途上国における土地問題は所有権の不明確さにあるという、問題の性質の大きな違いを明らかにしたことは重要な貢献である。

新興国の政府は、自国経済がいわゆる「中所得国の罠」に陥らないように産業の高度化の必要性を力説するが、産業構造の高度化という意味でも、生産性や品質の向上という意味でも失敗している国が多い。企業調査の結果は、企業のマネージャーや労働者といった従業員レベルに失敗の原因の一つがあることを明確に示した。

新興国の教育改革には大きく分けて 2 つの意味がある。一つは技術革新に貢献する人材を育てるために創造性や国際性を伸ばす教育へ重心をシフトさせる改革であり、もう一つは教育の地域間格差を是正する改革である。中国では前者として「創新創業教育改革」を 2016 年末から始めたが、後者は先送りされた。われわれの研究から、中国の内陸部に残された出稼ぎ移民の子供の知育に大きな問題が生じている実態や、それに似た問題がインドでも起こっていることが明らかになった。

## 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 65 件)

1. Kikkawa, A., Matsumoto, T., Otsuka, K. “An Inquiry into the Heterogeneous Outcomes of International Migration: Evidence from Rural Households in Bangladesh.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1080/00220388.2018.1539476
2. Kudo, Y., Shonchoy, A., Takahashi, K. “Can Solar Lanterns Improve Youth Academic Performance? Experimental Evidence from Bangladesh.” *World Bank Economic Review*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1093/wber/lhw073
3. Manang, F., Yamauchi, C. “The impact of Access to Health Facilities on Maternal Care Use and Health Status: Evidence from Longitudinal Data from Uganda.” *Economic Development and Cultural Change*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1086/702794
4. Masuda, K., Yamauchi, C. “The Effects of Female Education on Adolescent Pregnancy and Child Health: Evidence from Uganda’s Universal Primary Education for Fully Treated Cohorts.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1080/00220388.2018.1546844
5. Kudo, Y., Shonchoy A., Takahashi, K. “Short-term Impacts of Solar Lanterns on Child Health: Experimental Evidence from Bangladesh.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI:10.1080/00220388.2018.1443207
6. Munro, A., Kebede, B., Tarazona-Gomez, M., Verschoor, A. “The Lion’s Share. An experimental Analysis of Polygamy in Northern Nigeria.” *Economic Development and Cultural Change*, 査読有, 2019, 掲載予定. DOI: 10.1086/700102
7. Higuchi Y., Mhede, E. P., Sonobe T. “Short-and Medium-Run Impacts of Management Training: An Experiment in Tanzania.” *WorldDevelopment*, 査読有, 114, 2019, 220-236 DOI: 10.1016/j.worlddev.2018.10.002.
8. Nakajima, M., Otsuka, K. and Yamano, Y. “Jobs off the Farm: Wealth, Human Capital, and Social Group in Rural Eastern India.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 54, 2018, 111-132.
9. Nakajima, M., Kijima, Y., Otsuka, K. “Is the Learning Crisis Responsible for School Dropout? A Longitudinal Study of Andhra Pradesh, India.” *International Journal of Educational Development*, 査読有, 62, 2018, 245-253. DOI: 10.1016/j.ijedudev.2018.05.006
10. Nakano, Y., Tanaka, Y., Otsuka, K. “Impact of Training on the Intensification of Rice Farming: Evidence from Rain-fed Areas in Tanzania.” *Agricultural Economics*, 査読有, 49, 2018, 193-202.
11. Pede, V. O., Areal, F., Singbo, A., McKinley, J., Kajisa, K. “Spatial Dependency and Technical Efficiency: An Application of a Bayesian Stochastic Frontier Model to Irrigated and Rainfed Rice Farmers in Bohol, Philippines.” *Agricultural Economics*, 査読有, 49, 2018, 301-312.
12. Zamboni, Y., Litschig, S. “Audit Risk and Rent Extraction: Evidence from a Randomized Evaluation in Brazil.” *Journal of Development Economics*, 査読有, 134, 2018, 133-149. DOI: 10.1016/j.deveco.2018.03.008
13. Kajisa, K., Dong, B. “The Effect of Volumetric Pricing Policy on Farmers’ Water Management Institutions and Their Water Use: The Case of Water User Organization in an Irrigation System in Hubei, China.” *World Bank Economic Review*, 査読有, 31(1), 2017, 220-240. DOI: 10.1093/wber/lhw034
14. Meng, X., Yamauchi, C. “Children of Migrants: The Cumulative Impact of Parental Migration on Children’s Education and Health Outcomes.” *Demography*, 査読有, 54(5), 2017, 1677-1714.
15. Mwesigye, F., Matsumoto, T., Otsuka, K. “Population Pressure, Rural-to-Rural Migration and Evolution of Land Tenure Institutions: The Case of Uganda.” *Land Use Policy*, 査読有, 65(1) 2017, 1-14.
16. Kudo, Y., Shonchoy, A., Takahashi, K. “Can Solar Lantern Improve Youth Academic Performance? Experimental Evidence from Bangladesh.” *World Bank Economic Review*, 査読有, 2017. DOI: 10.1093/wber/lhw073
17. Sakai, Y., Estudillo, J. P., Fuwa, N., Higuchi Y., Sawada, Y. “Do Natural Disasters Affect the Poor Disproportionately? Price Change and Welfare Impact in the Aftermath of Typhoon Milenyo in the Rural Philippines.” *World Development*, 査読有, 94, 2017, 16-26.
18. Takahashi, K., Shonchoy, A., Ito, S., Kurosaki, T. “How Does Contract Design Affect the Uptake of Microcredit among the Ultra-poor? Experimental Evidence from the River Islands of Northern Bangladesh.” *Journal of Development Studies*, 査読有, 53(4), 2017, 530-547.
19. Munyegera, K. G., Matsumoto, T. “Mobile Money, Remittances and Rural Household Welfare: Panel Evidence from Uganda.” *World Development*, 査読有, 79, 2016, 127-137.
20. Mwesigye, F., Matsumoto, T. “The Effect of Population Pressure and Internal Migration

- on Land Conflicts: Implications for Agricultural Productivity in Uganda.” *World Development*, 査読有, 79, 2016, 25-39.
21. Njagi, T., Mano, Y., Otsuka, K. “Role of Access to Credit in Rice Production in Sub Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme in Kenya.” *Journal of African Economies*, 査読有, 25(2), 2016, 300-21.
22. Otsuka, K., Nakano, Y., Takahashi, K. “Contract Farming in Developed and Developing Countries.” *Annual Review of Resource Economics*, 査読有, 8, 2016, 353-76.
23. Takahashi, R., Otsuka, K. “Determinants of Forest Degradation under Private and Common Property Regimes: The Case of Ethiopia.” *Land Economics*, 査読有, 92(3), 2016, 450-67.
24. Wang, X., Yamauchi, F., Huang, J., Otsuka, K. “Wage Growth, Landholding and Mechanization in Chinese Agriculture.” *World Development*, 査読有, 86(10), 2016, 30-45. DOI: 10.1016/j.worlddev.2016.05.00230
25. Higuchi, Y., Nam, V. H., Sonobe, T. “Sustained Impacts of Kaizen Training,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 査読有, 120, 2015, 189 -206. DOI: 10.1016/j.jebo.2015.10.009
26. Tsusaka, W. T., Kajisa, K., Pede, V. O., Aoyagi, K. “Neighborhood Effects and Social Behavior: The Case of Irrigated and Rainfed Farmers in Bohol, the Philippines.” *Journal of Economic Behavior and Organization*, 査読有, 118, 2015, 227-246.
27. deGraft-Johnson, M., Suzuki, A., Sakurai, T., Otsuka, K. “On the Transferability of the Asian Rice Green Revolution to Rainfed Areas in Sub-Saharan Africa: An Assessment of Technology Intervention in Northern Ghana.” *Agricultural Economics*, 査読有, 45(5), 555-570, 2014.
28. Holden, S. T., Otsuka, K. “The Role of Land Tenure Reforms and Land Markets in the Context of Population Growth and Land Use Intensification in Africa.” *Food Policy*, 査読有, 48(1), 2014, 88-97. DOI: 10.1016/j.foodpol.2014.03.005
29. Suzuki, A, Nam, V. H., Sonobe, T. “Willingness to Pay for Managerial Training: A Case from the Knitwear Industry in Northern Vietnam.” *Journal of Comparative Economics*, 査読有, 42(3), 2014, 693-703.

〔学会発表〕(計 30 件)

1. Kajisa, K. “Irrigation policies under rapid industrialization and labor migration: lessons from Japan, China and India.” Selected paper. 9th Asian Society of Agricultural Economists, Bangkok, January 11-13, 2017.
2. Sonobe, T. “Emerging Economies and States.” The Inaugural Meeting of the Global Research Consortium on Economic Structural Transformation (GRECEST), Peking University, Beijing, December 13-14, 2016.
3. Sonobe, T. “Short- and Medium-Run Impacts of Management Training: An Experiment in Tanzania.” Empirical Management Conference, Massachusetts Institute of Technology, Cambridge, December 7-8, 2016. 4. Otsuka, K. “Synthesis and Reflection” Invited. Science Forum by Independent Science and Partnership Council, Addis Ababa, United Nations Economic Commission for Africa, Addis Ababa, April 14, 2016.
5. Takahashi, K. “Index-Based Livestock Insurance, Social Networks, and Informal Risk Sharing: Evidence from Rural Ethiopia.” Japanese Economic Association, Waseda University, September 10, 2016.
6. Munro A., and Masekesa F. “Do Entitlements and Relative Wages Influence Spouses’ Production Effort? Evidence from a Field Experiment in Rural Uganda.” Centre for the Study of African Economies, University of Oxford, March 21, 2016.
7. Otsuka, K. “An African Green Revolution: Past Failures and Future Prospects.” African Economic Research Consortium Biannual Conference, Addis Ababa, (Invited speaker) November 29, 2015.
8. Otsuka, K. “In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers’ Fields.” Global Development Network, Casablanca (Invited speaker) June 12, 2015.

〔図書〕(計 11 件)

1. Shiraishi, T., Sonobe, T. (eds.) *Emerging States and Economies: Their Origins, Drivers, and Challenges Ahead*, Springer, 2019.
2. Takagi, Y., Kanchochat, V., Sonobe, T. (eds.) *Developmental State Building: The Politics of Emerging Economies*, Springer, 2019.
3. Otsuka, K., Sugihara, K. (eds.) *Paths to the Emerging State in Asia and Africa*, Springer, 2019.
4. Estudillo, J. P., Otsuka, K. *Moving out of Poverty: An Inquiry into the Inclusive Growth*

in Asia. Routledge, 2016.

5. Sonobe, T., Otsuka, K. Cluster-Based Industrial Development: KAIZEN Management for MSE Growth in Developing Countries. Palgrave Macmillan, 2014.

〔その他〕

新学術領域研究「新興国の政治と経済」A01 班ホームページ

[http://www3.grips.ac.jp/~esp/group\\_a/](http://www3.grips.ac.jp/~esp/group_a/)

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：モンロー アリスター

ローマ字氏名：Munro, Alistair

所属研究機関名：政策研究大学院大学

部局名：政策研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：10515654

研究分担者氏名：大塚 啓二郎

ローマ字氏名：OTSUKA, Keijiro

所属研究機関名：神戸大学

部局名：社会システムイノベーションセンター

職名：特命教授

研究者番号（8桁）：50145653

研究分担者氏名：山内 慎子

ローマ字氏名：YAMAUCHI, Chikako

所属研究機関名：政策研究大学院大学

部局名：政策研究科

職名：准教授

研究者番号（8桁）：50583374

研究分担者氏名：エストデューロ ジェイビ

ー

ローマ字氏名：Estudillo, JP

所属研究機関名：政策研究大学院大学

部局名：政策研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：90456343

研究分担者氏名：松本 朋哉

ローマ字氏名：MATSUMOTO, Tomoya

所属研究機関名：小樽商科大学

部局名：商学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：80420305

研究分担者氏名：木島 陽子

ローマ字氏名：KIJIMA, Yoko

所属研究機関名：政策研究大学院大学

部局名：政策研究科

職名：教授

研究者番号（8桁）：70401718

研究分担者氏名：リッチグ ステファン

ローマ字氏名：LITSCHIG, Stephan

所属研究機関名：政策研究大学院大学

部局名：政策研究科

職名：准教授

研究者番号（8桁）：60811304

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：加治佐 敬

ローマ字氏名：KAJISA, Kei

研究協力者氏名：高橋 和志

ローマ字氏名：TAKAHASHI, Kazushi

研究協力者氏名：シヨンチョイ アブ

ローマ字氏名：SHONCHOY, Abu

研究協力者氏名：真野 裕吉

ローマ字氏名：MANO, Yukichi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。